

資料(1) 国際的な“定説”の全面的な再検討

「レーニンに由来する国際的な“定説”の全面的な再検討

第二に、現代の諸条件のもとでの社会主義・共産主義の社会への道を探究するためには、科学的社会主義の先人たちのこの分野での理論的な遺産を発展的に整理し、とり入れることが必要でした。

この分野は、率直に言って、国際的にみても遅れた理論分野の一つでした。とくにソ連が『社会主義社会の完成』を宣言した後には、この分野でのマルクス、エンゲルスの理論的遺産の研究も本格的にはおこなわれませんでした。未来社会の理論として支配的だったのは、レーニンがマルクスの『ゴータ綱領批判』をよりどころに、著作『国家と革命』のなかで展開した共産主義社会の二段階発展論でした。

この二段階発展論というのは、未来社会を、生産物の分配という角度から、“能力におうじてはたらき、労働におうじてうけとる”という原則が実現される『第一段階』と、“能力におうじてはたらき、必要におうじてうけとる”という原則が実現されるようになる『高い段階』とに分けるもので、通例、この『第一段階』が社会主義社会、『高い段階』が共産主義社会と呼ばれてきました。

この二段階発展論は、とくにスターリン以後、国際的な運動のなかでも、未来社会論の“定説”とされてきました。とくにソ連では、この“定説”には、社会主義の立場を踏み外して別の軌道に移ったソ連社会の現状を、そのときどきに、『社会主義社会はついに完成した』とか、『さあ、共産主義社会の移行の時期が始まった』とか、そういう合言葉で合理化する役割さえ与えられました。

しかし、科学的社会主義の学説をつくりあげた先人たちの未来社会論は、この“定説”の狭い枠組みには到底おさまらない、はるかに豊かな内容をもっています。私たちがその全内容を発展的に受けつごうとするならば、レーニンのマルクス解釈の誤りを是正することを含め、従来からの国際的な“定説”を根本的に再検討することが、避けられない課題となってきます。

この問題を全面的に探究するなかで明らかになった主な点は、つぎの諸点であります。

第一点。生産物の分配方式——まず『労働におうじて』の分配、ついで『必要におうじて』の分配、こういう形で生産物の分配方式のちがいによって未来社会そのものを二つの段階に区別するという考えは、レーニンの解釈であって、マルクスのものではありません。マルクスは、『ゴータ綱領批判』のなかで、未来社会のあり方を分配問題を中心において論じる考え方を、きびしく戒めています。

第二点。マルクスもエンゲルスも、未来社会を展望するさいに、特定の形態を固定して、新しい社会の建設に取り組む将来の世代の手をそれでしばってしまう青写真主義的なやり方は、極力いましめました。彼らは、分配方式の問題もその例外とはしませんでした。

第三点。マルクスが、党の綱領に書き込むべき社会主義的変革の中心問題として求めたのは、分配問題ではなく、生産様式をどう変革するか、でした。それは具体的には、生産手段を社会の手に移すこと、すなわち、『生産手段の社会化』という問題でした。『生産手段の社会化』は、この意味では、未来社会を理解するキーワードともいえるべき意義をもっています。

第四点。マルクスもエンゲルスも、未来社会を人類の『本史』——本来の歴史にあたる壮大な発展の時代としてとらえました。だから、『必要におうじて』の分配という状態に到達したら、それが共産主義社会の完成の指標になるといった狭い見方をとったことは、けっしてありませんでした。マルクス、エンゲルスが、その未来社会論で、社会発展の主要内容としたのは、人間の自由な生活と人間的な能力の全面的な発展への努力、社会全体の科学的、技術的、文化的、精神的な躍進でありました。

以上のような理論的な準備にたって、私たちは第五章の作成にあたりました」。

(2004年、第23回党大会、綱領改定についての報告から)

2-1、格差と貧困の増大

1980年代半ばから2000年代末までの世帯収入の伸び率(年平均)

	全世帯平均	最下位10%	最上位10%	格差
オーストラリア	3・6%	3・0%	4・5%	拡大
オーストリア	1・3%	0・6%	1・1%	拡大
ベルギー	1・1%	1・7%	1・2%	縮小
カナダ	1・1%	0・9%	1・6%	拡大
チリ	1・7%	2・4%	1・2%	縮小
チェコ	2・7%	1・8%	3・0%	拡大
デンマーク	1・0%	0・7%	1・5%	拡大
フィンランド	1・7%	1・2%	2・5%	拡大
フランス	1・2%	1・6%	1・3%	縮小
ドイツ	0・9%	0・1%	1・6%	拡大
ギリシャ	2・1%	3・4%	1・8%	縮小
ハンガリー	0・6%	0・4%	0・6%	拡大
アイルランド	3・6%	3・9%	2・5%	縮小
イスラエル	1・7%	—1・1%	2・4%	拡大
イタリア	0・8%	0・2%	1・1%	拡大
日本	0・3%	—0・5%	0・3%	拡大
ルクセンブルグ	2・2%	1・5%	2・9%	拡大
メキシコ	1・4%	0・8%	1・7%	拡大
オランダ	1・4%	0・5%	1・6%	拡大
ニュージーランド	1・5%	1・1%	2・5%	拡大
ノルウェー	2・3%	1・4%	2・7%	拡大
ポルトガル	2・0%	3・6%	1・1%	縮小
スペイン	3・1%	3・9%	2・5%	縮小
スウェーデン	1・8%	0・4%	2・4%	拡大
トルコ	0・5%	0・8%	0・1%	縮小
英国	2・1%	0・9%	2・5%	拡大
米国	1・3%	0・5%	1・9%	拡大

OECD 27カ国 1・7% 1・3% 1・9% 拡大

(2011年 「OECD諸国内の所得格差の拡大」から作成)

2-2、恐慌が起こった年（略年表）

「1825（イギリス）、1837～38（イギリス）、1847（イギリス）、1857（世界恐慌はここから始まる）、1866、1878、1882、1890、1900、1907、〔第1次世界大戦・1914～18〕、1920、1929（大恐慌）、1937、〔第2次世界大戦・1939～45〕、1957、1974、1980、1991、2000年前後、2008年以後（世界経済危機）」

（不破哲三『マルクスは生きている』から）

2-3、金融経済の異常な肥大化

	世界の金融資産	世界の名目GDP	金融資産／実物資産
1990年	39・6兆ドル	22・8兆ドル	1・7倍
1995年	63・9兆ドル	29・5兆ドル	2・1倍
2000年	89・7兆ドル	31・8兆ドル	2・8倍
2006年	151・9兆ドル	48・1兆ドル	3・2倍
2007年10月	187・2兆ドル	54・3兆ドル	3・4倍
2008年11月	165・8兆ドル	60・1兆ドル	2・8倍

（三菱UFJ・モルガン・スタンレー証券元チーフエコノミスト、水野和夫氏による）

2-4、エンゲルス「自然の復讐」

「動物は、外部の自然を**利用する**だけであって、たんに自分がそこに居あわせることで自然のなかに変化を生じさせているのである。人間は、自分が起こす変化によって自然を自分の目的のために**利用し**、自然を**支配する**。……」（推敲）

「われわれは、しかし、われわれ人間が自然にたいしてかちえた勝利にあまり得意になりすぎないようにしよう。そうした勝利のたびごとに、自然はわれわれに復讐するのである。……」

「これまでのすべての生産のしかたは、労働のごく目さきの最も直接的な効果を達成することしか眼中におかなかった。それからさきの、もっとあとになってはじめて現われ、ゆっくりくりかえされ累積されることによって効果を生じてくる、〔労働の〕諸結果は、まったく無視されつづけてきた。……」

「生産と交換とを支配している一人ひとりの資本家には、自分たちの行為の最も直接的な効果を気にかけることしかできない。それどころか、この効果でさえ、——生産または交換される物品の有用性ということにかんするかぎりには、——完全に二の次になっている。販売にさいして得られるはずの利潤だけが唯一の動機となるのである」。

（エンゲルス『新メガ版 自然の弁証法』116～120ページ）

資料（３） 社会主義的変革の中心は何か——「生産手段の社会化」

（３－１）「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、それゆえ資本主義的な私的所有は、自分の労働にもとづく個人的な私的所有の最初の否定である。しかし、資本主義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかし、資本主義時代の成果——すなわち、協業と、土地の共同占有ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共同占有——を基礎とする個人的所有を再建する」。

（マルクス『資本論』I b、1301ページ）

（３－２）「〔フランス労働党の綱領前文〕

生産階級の解放は、性や人種の差別なしに、すべての人間の解放であること、

生産者は生産手段を所有する場合にはじめて、自由でありうること、

生産手段が生産者に所属することのできる形態は、次の二つしかないこと、

一、個人的形態——この形態は普遍的な現象であったことは一度もなく、また工業の進歩によってますます排除されつつある、

二、集団的形態——この形態の物質的および知的な諸要素は、資本主義社会そのものの発展によって作りだされてゆく、

以上のことを考慮し、また

このような集団的取得は、独立の政党に組織された生産階級——すなわちプロレタリアート——の革命的行動からのみ、もっぱら生まれうること、

このような組織の達成をめざして、普通選挙権をもふくめて、プロレタリアートの自由になるあらゆる手段で努力しなければならないこと、このことによって、普通選挙権は、これまでのような欺瞞の用具ではなくなって、解放の用具に転化すること、

以上のことを考慮して、

フランスの社会主義的労働者は、経済の部面ではすべての生産手段を集団に返還させることを目標として努力する一方、組織化および闘争の手段として、次の最小限綱領をもって選挙に参加することを決定した」

（マルクス、1880年5月はじめに執筆、全集第19巻、234～5ページ）

資料（４） 未来社会の特質は何か——すべての人間の自由な発展

（４－１）「新しい綱領は、国民にとって日ごとに困難をます日本の現実とそれを打開する当面の課題についてのべると同時に、日本と世界の未来の壮大な展望について語っています。そこには、わが党の党名とも結びついた、人間社会の未来像があります。

この未来像の特質はなにか。一口に言えば、人間の自由、人間の解放であります。人間

が、社会の主人公として、人間の外にあるどんな外力にも従属することなく、どんな搾取も、どんな抑圧も、どんな差別もなしに、たがいに協力しあいながら、人間社会と私たち人間そのものの躍進を実現してゆく社会。そこで人類の限りなき前進という、未来が開けてゆく社会、これが私たちのめざす未来像であります。この社会を描きだすさいに、大先輩であるマルクス、エンゲルスは、人間の『自由』という言葉を、いく度くりかえしたことでしょう」。

(2004年、第23回党大会、綱領改定についての結語から)

(4-2)「私は、近代の社会主義者のなかで偉大なフィレンツェ人(注 ダンテのこと)と対をなすことができるように思えるただひとりの人であるマルクスの著作のなかに、あなたが所望されているような標語を見つけだそうとしました。しかし、私が見つけたのができたのは、『共産党宣言』に述べられている次の一節だけでした。すなわち、『たがいに衝突しあう階級に分裂している旧ブルジョア社会にかわって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会が現われる。』

未来の新しい時代の精神を数語に要約することは、空想主義や空文句に陥ることなしには、ほとんど不可能です」。

(イタリアの社会主義者、ジュゼッペ・カネパがエンゲルスへの手紙で、きたるべき社会主義時代の基本理念 — ダンテがかつて、一方は支配し他方は苦しむということばで特徴づけた旧時代とは異なる — を簡潔に表現するような標語を示してほしいと頼んだのにたいして、エンゲルスが書いた返事の手紙から……注・全集原注による)

(エンゲルスからジュゼッペ・カネパへの手紙、1894年1月9日、全集第39巻、176～7ページ)

(4-3)「価値増殖の狂信者として、彼(資本——引用者)は容赦なく人類を強制して、生産のために生産させ、それゆえ社会的生産諸力を発展させ、そしてまた各個人の完全で自由な発展を基本原理とする、より高度な社会形態の唯一の現実的土台となりうる物質的生産諸条件を創造させる」

(マルクス『資本論』I b、1012ページ)

(4-4) 1、「自由の国は、事実、窮迫と外的な目的への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。したがってそれは、当然に、本来の物質的生産の領域の彼岸にある。

2、未開人が、自分の諸欲求を満たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならない、しかも、すべての社会諸形態において、ありうべきすべての生産諸様式のもとで、彼〔人〕は、そうした格闘をしなければならない。彼の発達とともに、諸欲求が拡大するため、自然的必然性のこの国が拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産諸力も拡大する。

3、この領域における自由は、ただ、社会化された人間、結合した生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって——盲目的な支配力としてのそれによって——支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうこと、この点にだけありうる。

4、しかしそれでも、これは依然として必然性の国である。この国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達、真の自由の国が——といっても、それはただ、自己の基礎としての右の必然性の国の上にもみ開花しうるのであるが——始まる。労働日の短縮が根本条件である」。

(マルクス『資本論』Ⅲb、1440～41ページ)

(4-5)「一つの新しい社会制度が可能である。それは、今日の階級差別が消えうせており、——おそらく、いくらか不足がちな、だがいずれにせよ道徳的にはなほだ有益な、短い過渡期を経て——既存の巨大な生産力を計画的に利用し、さらに発展させることによって、すべての社会成員が、平等の労働義務を負いながら、生きるため、生きることを楽しむため、すべての肉体的・精神的能力を発達させ発揮するための手段をも、平等に、ますますゆたかに利用できる、そういう社会制度である」。

(エンゲルス『「賃労働と資本」(1891年版)への序説』、全集第22巻、215～6ページ)

資料(5) 資本主義時代の価値ある成果のすべてが、継承、発展させられる

(5-1)「科学的社会主義の学説と運動は、……人類が生み出したすべての価値ある遺産を正当にうけついでおり、民主主義と自由の問題でも、近代民主主義のもっとも発展的な継承者、国民の主権と自由の全面的で徹底した擁護者として、歴史に登場した」。

「この学説と事業の人類史的な意義は、それが、近代民主主義による国民の政治的解放とその徹底を重視しながらも、それだけに満足せず、搾取制度の廃止による国民の経済的、社会的解放にまで前進することによって、真の人間解放に到達する道を、あきらかにしたところにあった」。

「第一は、科学的社会主義が、国民の政治的解放——市民的政治的自由の確立だけでは、労働者階級と人民の貧困や窮乏の問題を解決することができないことを、明確に指摘し、労働者階級をはじめ圧倒的多数の人民を社会的な貧困から解放すること、いいかえれば、すべての人民の『生存の自由』を保障することを、解放運動の根本目標として提起したことである」。

「第二は、科学的社会主義が、市民的政治的自由の擁護と拡大の点でも、もっとも徹底した、もっとも首尾一貫した立場に立っていることである」。

「第三は、各国の進路と運命は、その国の人民が決定するものであり、他のいかなる国

家、いかなる民族も、これに干渉することは許されないという、民族自決の権利——『民族の自由』が、社会発展の不可欠の前提であって、これを全面的に擁護することは、科学的社会主義の本来の原則的立場だ、ということである」。

「第四は、科学的社会主義の展望する共産主義社会自体が、人間の自由の全面的な実現を本来の特徴とする共同社会だということである」。

(『自由と民主主義の宣言』、1976年、第13回臨時党大会で採択、1996年一部改定)

(5-2) 「綱領では、日本社会の当面する改革の課題は、資本主義の枠内での民主的な改革であり、経済の分野では『ルールなき資本主義』を正して、暮らしと権利を守る『ルールある経済社会』を築くことを目標としています。同時に、この改革の成果の多くは、未来社会にも引き継がれていくことでしょう。綱領でのべている『ルールある経済社会』とは、資本主義の枠内で実現すべき目標ですが、それを綱領で『ルールある資本主義』と表現していないのは、『ルールある経済社会』への改革によって達成された成果の多く——たとえば労働時間の抜本的短縮、男女の平等と同権、人間らしい暮らしを支える社会保障などが、未来社会にも引き継がれていくという展望をもっているからであります」

(2010年、第25回党大会への中央委員会の報告から)

(5-3) 「マルクスは、『資本論』の最初の草稿として1857年、58年に書いたノート『経済学批判要綱』のなかで、人間社会を個人の歴史的な発展という角度から分析し、人格的な独立性をもった個人は、商品生産と資本主義の社会で形成されること、もちろん、資本主義のもとでは、この人格的な独立性は、資本主義的搾取関係への『物的依存性』のうえにきずかれたものだが、この時代をつうじてはじめて共産主義社会の『自由な個性』の諸条件が作りだされることなどを、あきらかにしています。これは、共産主義にむかう人類史の大局的な流れのなかで、資本主義時代のになう使命と役割を、『個人の歴史的発展』という見地から、意義づけたものとして、たいへん重要な命題です」

(1980年、第15回党大会への中央委員会の報告から)

(5-4) 「人格的な依存諸関係は最初の社会諸形態であり、この諸形態においては人間の生産性は狭小な範囲においてしか、また孤立した地点においてしか展開されないのである。物象的依存性のうえにきずかれた人格的な独立性は第二の大きな形態であり、この形態において初めて、一般的社会的物質代謝、普遍的諸関連、全面的諸欲求、普遍的諸力能といったものの一つの体系が形成されるのである。諸個人の普遍的な発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的、社会的生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性は、第三の段階である。第二段階は第三段階の諸条件をつくりだす」

(マルクス『資本論草稿集1』、138ページ)

（6-1）「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的執権以外のなにものでもありえない」

（マルクス『ゴータ綱領批判』、1875年、全集第19巻、28～9ページ）

（6-2）「労働者階級は、彼らが階級闘争のさまざまな局面を経過しなければならないことを知っている。労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件とおきかえることは、時間を要する漸進的な仕事でしかありえないこと（この経済的改造）、そのためには、分配の変更だけでなく、生産の新しい組織が必要であること、あるいはむしろ、現在の組織された労働にもとづく社会的生産諸形態（現在の工業によって生みだされた）を、奴隷制のかせから、その現在の階級的な性格から救い出して（解放して）、全国のおよび国際的に調和あるしかたで結合する必要があることを、彼らは知っている。この再生の仕事が、既得の権益と階級的利己心の抵抗によって再三再四遅らされ、阻止されるであろうことを、彼らは知っている。現在の『資本と土地所有の自然諸法則の自然発生的な作用』を、『自由な協同労働の社会経済の諸法則の自然発生的な作用』とおきかえることは、『奴隷制の経済諸法則の自然発生的な作用』や、『農奴制の経済諸法則の自然発生的な作用』の場合と同様に、新しい諸条件が発展してくる長い過程をつうじてはじめて可能になることを、彼らは知っている」。

（マルクス『フランスにおける内乱』（第一草稿）、1871年、全集第17巻、517～8ページ）

（6-3）「われわれが国家権力をにぎったときに、……小農をも力づくで収奪する（有償か無償かは、どちらでもよい）などということは、どうてい考えられないことも、同様にはっきりしている。小農にたいするわれわれの任務は、なによりも、力づくではなく、実例とそのための社会的援助の提供とによって、小農の私的経営と私的所有を協同組合的なものに移行させることである。そして、これが有利だということを小農に示す手段を、われわれはたしかに十分にもちあわせている。……

われわれは、むしろ、断固として小農の味方をする。小農の運命をもっと忍びやすいものにしてやるために、彼にその決心がつけば協同組合への移行を容易にしてやるために、それどころか、彼にまだその決心がつかないなら、その分割地のうえで長いあいだとつくりと思案できるようにしてやるために、われわれはやってよいことならなんでもやるだろう」。

（エンゲルス『フランスとドイツにおける農民問題』、1894年、全集第22巻、494～6ページ）